

森林環境譲与税の使途事例：みえ森林経営管理支援センターによる市町支援

- ▶ 近年の自然災害が頻発する状況を受け、市町が主体となった森林整備の実施が期待されている。しかしながら、県内においては、林業専任の職員を配置している市町は限られており、森林の少ない都市部を中心に多くの市町は、依然として執行体制が十分とは言えない状況にある。
- ▶ こうした中、森林経営管理制度の定着と円滑な実施に向けては、県の十分な支援が不可欠となっており、「みえ森林経営管理支援センター」を設置し、市町からの相談対応や巡回指導、研修会の開催等に取り組み、市町の事業推進を支援した。
- ▶ 令和2年度の市町支援の成果として、
 - ・新たに県内9市町で森林所有者に対する意向調査が実施されたほか、5市町において経営管理権集積計画が作成され、このうち2市町が市町村森林経営管理事業を実施するなど、森林経営管理制度の推進につながった。
- ▶ 令和3年度からはアドバイザーを5名に増員し、県内の4地域に配置することで、市町ごとの進捗状況や課題に応じたよりきめ細かな支援が実施できるよう体制を拡充している。

事業内容

1 みえ森林経営管理支援センターの設置

- ・支援センターに4名のアドバイザーが常駐
- ・巡回相談等を実施するとともに、市町担当者会議・研修会を開催
- ・意向調査や森林整備にかかる発注設計書の作成支援を実施

【事業費】16,346千円（全額譲与税）

【実績】・全29市町に巡回指導を実施

- ・研修会を1回開催

参加者数：18市町 46人

- ・森林整備事業の発注のための参考資料等を配布。

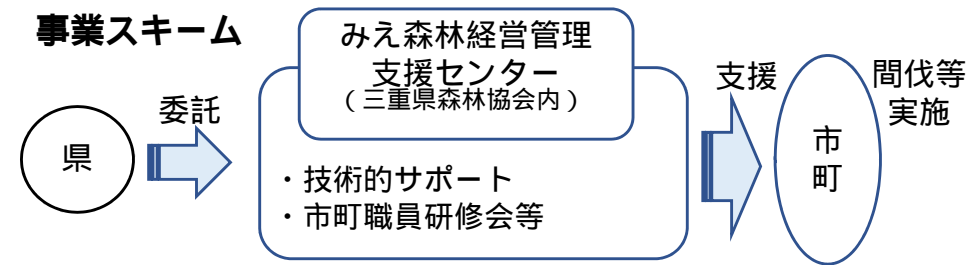


（集積計画の作成支援）



（地元説明会の開催支援）

事業スキーム



工夫・留意した点

- ・森林整備に必要な知識と技術を備えたアドバイザーを配置し、法的・技術的な面で手厚い対応を実現
- ・巡回相談等を通して、市町のニーズに応じたきめ細かな対応を展開
- ・林業行政の経験が乏しい市町職員に対し、間伐発注業務の積算方法を教える等、間伐の早期実施に向けた業務を支援。

基礎データ

令和2年度譲与額	143,290千円
私有林人工林面積（1）	193,897ha
人口（2）	1,815,865人
林業就業者数（3）	1,027人

1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

2, 3：「H27年国勢調査」より